

戦後期東京における社会移動 —1960年東京SSM調査より

粒来 香 (東京工業大学大学院)

西村幸満 (東京工業大学大学院)

1. はじめに

本研究は戦後期における社会移動のありかたを、歴史社会学的な視点から、実証的に明らかにすることを目的としている。いうまでもなく、戦後期は戦後型日本社会の形成期である。ここでは戦後型日本社会の特徴として「重化学工業化」と「都市化」の2つの特徴を想定している。もちろん、この傾向は戦後社会に限られるわけではないが、戦後はとくにこれらの傾向が加速度的に進展したといえることができる。いわゆる「日本的経営」は加速された重化学工業化への適応であり、過疎—過密の問題を生んだ「東京一極集中」は急激な都市化のあらわれであった。

社会における重化学工業化と都市化の進展にともない、個人の社会移動のありかたも変化していく。社会移動には2つの側面があるが、就業構造の変化を必然的にもたらす重化学工業化は、社会移動の第一の側面、すなわち職業移動を典型とする社会・経済的地位の移動のありかたを変化させることになる。一方、都市化は社会移動の第二の側面である地域移動に影響をあたえるであろう。つまり、個人の社会移動に注目し、重化学工業化と都市化というほぼ同時に進行した2種類の変化に人々がどのように対応したのかを明らかにすることを通じて、この2つの社会的変化がいかなる相互関係にあったのかを理解することが可能になるのである。

2. データについて

戦後期の重化学工業化と、東京への人口集中を典型とする都市化のもとでの社会移動の変容を明らかにすることが本研究の課題である。産業別就業人口およびその比率、主要経済指標、地域の移動を示す総移動率などの変化から、ここではごくおおまかに1960年から1965年の間に大きな社会変動はほぼ沈静化したと判断した。本研究が依拠すべきデータとしては、この時期に実施された社会移動調査によるものが望ましい。

ところで、都市化にともなう地域移動の激しさについて、とくにその数値については一般的に誤解されている。大量の地域移動者が存在したといっても、移動者が総人口に占める比率（総移動率）は、戦後で最大だった1964年でも7.5%であり、しかもそのほぼ半数は都道府県内の移動が占めていた。都道府県の範囲を越える長距離移動者はせいぜい3%台であり、東京への移動者に限れば、さらに少

なくなる。したがって、1960年代後半から顕著になり、都市と農村双方の生活環境に重大な影響を引き起こした過疎—過密の問題は、微少なフローがストックされた結果として生じた問題なのである。

このことは、全国規模のデータからは、地域移動者について十分な分析がおこなえないことを意味する。実際、わが国の社会移動に関する代表的な調査である「社会階層と社会移動全国調査」（略称SSM調査）のうち、地域情報が豊富な65年データを用いて分析したところ、およそ6割のサンプルが一度も都道府県の範囲を越える地域移動を経験していなかった。そのうえ、地域移動経験者のうちの4割近くは出生都道府県へのUターン者であり、全国のさまざまな地域への移動者が含まれるので、本研究が対象とすべき都市移住を経験したサンプルは非常に少なくなってしまう。ストック化された地域移動者について細かく知るためには、調査地域を特定の都市に限定したデータが必要である。

さいわいにも、1960年には対象地域を東京23区に限定したSSM調査（研究代表者：西平重喜）がおこなわれている。区部在住の成年男子を母集団とし、サンプルは二段抽出法により抽出された、計画サンプル数2000、回収サンプル数1252（回収率：62.6%）である。

このデータをもちいた先行研究には安田（1962）、尾高（1961）、富永（1964）、倉沢（1969）などがあるが、いずれも調査時点を現代としてとらえた分析であり、歴史社会学的な関心にもとづく分析ではない。このような意味からも、この1960年東京SSM調査のデータを再分析する価値はあると判断し、本研究のデータとしてもちいることにした。

なお、残念ながらこの60年データは、現在、コンピュータ処理が可能なかたちでは存在していない。調査票の原票が残されているのみで、事実上は利用が不可能になっている。そこで今回、1960年東京SSM調査の関係者のご了承の下に、原票から一部データを起こして新たなデータファイルを作成し、分析をおこなった。

旧制の学歴カテゴリーについては粒来・佐藤（1995）に準じ、職業カテゴリーについては専門・管理／大中企業ホワイト／小零細企業ホワイト／大中企業ブルー／小零細企業ブルー／自営ホワイト／自営ブルー／農業の8分類を用意した。

3. 過半数が流入者の成年男子—その属性

サンプルの年齢および出身地域は、表1、表2に示すとおりである。

表1

出生コホート	人(%)
1891-1900年	101 (8.3)
1901-1910年	187 (15.5)
1911-1920年	209 (17.3)
1921-1930年	320 (26.4)
1931-1940年	393 (32.5)

表2

出身地域	人(%)
東京都	518 (42.8)
埼玉・千葉・神奈川県	106 (8.8)
それ以外	586 (48.4)

60年データの特徴としてあげられるのは、自営と農業の父主職階層が多い点である。これらの父主職階層が全サンプル数に占める割合は、ホワイト・ブルーをあわせた自営が最大で368人(33%)、次いで農業が295人(27%)となっている。全体の6割がこれら2つの父主職階層の出身である。

それ以外の父主職は、大中企業雇用者213人(19%)、小零細企業の雇用者140人(13%)、専門・管理職の87人(8%)である。自営の内訳はホワイトとブルーがちょうど同数で、それぞれ184人(17%)である。大中企業雇用者の内訳は、雇用ホワイトが152人(14%)、雇用ブルーが61人(5%)となっている。小零細企業の内訳は雇用ホワイトが74人(7%)、雇用ブルーが66人(6%)である。

次に学歴分布についてみると、調査実施時の時代背景を反映して、旧制学歴者775人(62%)と新制学歴所持者401人(32%)となっている。学歴なしの者は2人(0.2%)、学歴不明者は32人(2.6%)である。

旧制学歴者の内訳は、尋常小学校（以下、小学校）が(14%)、高等小学校(40%)、実業系の中等学校（以下、実業学校）(16%)、普通系の中等学校（以下、中学校）(8.6%)となっており、初等中等レベルの学歴者が旧制学歴者の8割弱を占めている。新制学歴者の内訳は、大学(45%)、高専・短大(2%)と高等学歴所持者が新制学歴所持者の5割近くを占め、高等学校(33%)、中学校(19%)となっている。

年齢別に旧制学歴者の分布をみると、年齢階層が高まるほど小学校学歴者の分布する割合が増すが、他方、高等小学校と中学校の分布する割合は年齢階層が高まるほど低く

なっている。また、高等・専門と大学は20—29歳の年齢階層を除いて、各年齢階層に安定的に分布していることがわかる（表3）。なお、旧制から新制への移行期の世代があるので、さらに詳細な分析をおこなう際には注意する必要がある。

父主職と本人学歴との関係を旧制と新制に分けてみてみよう。ここでは、主な父主職として自営ホワイト・自営ブルーと農業のみをとりあげる。

まず旧制学歴者についてみると、自営ホワイトでは、高等小学校(43%)>実業学校(31%)>小学校(19%)となっている。一方、自営ブルーでは、高等小学校(28%)>実業学校(21%)>高等・専門(16%)>小学校(14%)となっており、自営ホワイトと比較すると、自営ブルーのほうが中等教育や高等教育に進学する傾向がある。とくに、実業学校や高等・専門（おそらく専門学校が主だと考えられるが）などの技術系の教育機関に進学する傾向がみられ、興味深い。他方、父主職が農業の場合は、高等小学校(49%)>実業学校(18%)=小学校(18%)となっている。ほぼ半数が高等小学校の学歴である点は自営ホワイトと似ているが、中等教育への進学は自営ホワイトよりも低くなっている。

次に新制学歴者についてみると、自営ホワイトでは大学(46%)>高校(36%)>中学(16%)、自営ブルーでは高校(44%)>大学(38%)>中学(16%)となっており、旧制学歴者とは逆に自営ホワイトで高学歴者が多くなっている。戦前と戦後では自営ホワイトの内容や、父の学歴が変化していることが考えられる。また、農業では中学校(47%)>高校(36%)>大学(15%)となっていて、自営ホワイト・自営ブルーの父主職とは明らかにことになってきている。

4. 本人初職にみる自営系と農業の分解

本人の就いた最初の職（初職）は、父主職や現職と比べるとデータとしてかなり不安定ではあるが、概観をみると専門・管理124人(12%)、大中企業ホワイト186人(18%)、小零細企業ホワイト144人(14%)、大中企業ブルー136人(12%)、小零細企業ブルー235人(22%)、自営ホワイト57人(5%)、自営ブルー94人(9%)、農業78人(7%)となっている。

初職と学歴との関係を、まず旧制学歴についてみると、あらゆる職業に高等小学校と実業学校が人材を供給してい

表3 本人年齢階層別学歴分布

年齢階層	旧制学歴							新制学歴				
	尋常 小学校	高等 小学校	実業系 中等学校	普通系 中等学校	高等専門	大学	SUM	中学校	高等学校	高専短大	大学	SUM
20-29歳	4	18	3	7	1	1	34	71	120	7	134	332
30-39歳	16	101	48	27	26	24	242	0	5	1	37	43
40-49歳	22	75	32	11	20	21	181	0	0	0	2	2
50-59歳	32	64	26	10	23	18	173	1	0	0	0	1
60-69歳	30	34	9	7	7	8	95	0	0	1	0	1
SUM	104	292	118	62	77	72	725	72	125	9	173	379

(人数)

表4 本人の初職と旧制学歴

本人初職	旧制学歴							新制学歴				
	尋常 小学校	高等 小学校	実業系 中等学校	普通系 中等学校	高等専門	大学	SUM	中学校	高等学校	高専短大	大学	SUM
専門管理	1	7	10	8	21	36	83	0	3	2	36	41
大中企業(W)	2	13	24	17	33	24	113	0	21	3	49	73
小零細企業(W)	15	34	14	11	9	7	90	12	24	0	16	52
大中企業(B)	6	56	29	6	7	0	104	5	17	1	9	32
小零細企業(B)	40	80	18	10	1	2	151	40	33	1	10	84
自営(W)	5	19	5	6	3	2	40	2	9	1	5	17
自営(B)	18	36	14	2	0	1	71	6	11	1	5	23
農業	16	43	4	2	2	0	67	7	4	0	0	11
その他	1	4	0	0	1	0	6	0	3	0	43	46
SUM	104	292	118	62	77	72	725	72	125	9	173	379

(人数)

ることがわかる。旧制学歴においては、高等小学校がもっとも一般的な職業獲得経路で、それに実業学校が次いでいたといえる。ただし、専門・管理と大中企業ホワイトにはもっぱら高等・専門学校と大学とが人材を供給し、農業や雇用・自営のブルーカラーには小学校も人材の供給をしていることがわかる(表4)。

新制学歴者と初職との関係をみると、旧制学歴についてのマトリクスよりもさらにはっきりと職業分類と学歴の関連が密接であることがわかる(表4)。高校の学歴者は、どの職業にも広く分布している。専門・管理と大中企業のホワイトカラーは、主に大学を経由して供給されており、高卒者は少なく、中卒者の供給はない。自営ホワイト・自営ブルー、小零細企業のホワイト・ブルーには高卒者を中心としながらも、中卒者や大卒者もわずかに分布しているが、これは学歴を問わず人材の需要があるのか、それとも供給側の選択によるのかは明らかではない。この点は今後の課題である。

自営系の父主職では、ホワイト・ブルーとも世代間の職業移動が大きい。移動者の比率をみると、自営ホワイトで81%、自営ブルーで74%である。自営ブルーよりも自営ホワイトで移動率が高くなっている。父主職が自営ホワイトの最大の初職は雇用ホワイトで36%に達する。一方、自営ブルーでは42%が雇用ブルーに就いていた。

父主職が農業の場合も移動者は74%に達している。38%が雇用ブルーである。78人(26%)が初職で農業に就いてい

るが、あとでみるように、その大多数がその後に離農し、それにとまって東京に流入したと考えられる。

5. 分解の進む自営セクターと安定した雇用セクター

本人の現職は、専門・管理110人(10%)、大中企業ホワイト185人(17%)、小零細企業ホワイト161人(15%)、大中企業ブルー117人(10%)、小零細ブルー178人(16%)、自営ホワイト110人(10%)、自営ブルー142人(13%)、農業10人(1%)、無職91人(8%)である。

初職から現職への展開をみると、専門・管理の68%、大中企業のホワイトの62%が移動しておらず、この層はかなりの定着層であると予想される。非移動率の高い順は、自営ブルー(53%)>自営ホワイト(46%)>小零細ホワイト=省零細ブルー(43%)>大中企業ブルー(30%)>農業(9%)、となっている(表5)。雇用系では企業規模が小さいほど、ホワイトカラーよりもブルーカラーが、移動性が高いことがわかる。自営系は専門・管理や大中企業の雇用ホワイトよりも非移動率が低く、自営ホワイトと自営ブルーでは、自営ブルーのほうが非移動率が高い。

初職で農業に就いたサンプルのうち、現職も農業であるサンプルは僅かに9%にすぎない。この多くの離農者の現職は、大中企業・小零細・自営のブルーが多く(それぞれ16%、22%、15%)、また大中企業ホワイト、自営ホワイトに移動する者もある(それぞれ12%)。移動先が限られる職業は専門管理や小零細ブルーである(3%、6%)。

表5 本人の初職と現職

本人初職	本人現職						自営 (W)	自営 (B)	農業	その他	SUM
	専門管理	大中企業 (W)	小零細 (W)	大中企業 (B)	小零細 (B)						
本人初職											
専門管理	84	16	9	1	2	6	3	0	3	124	
大中企業(W)	7	116	30	4	6	8	7	0	8	186	
小零細企業(W)	4	12	61	11	14	28	7	0	5	142	
大中企業(B)	4	20	11	54	20	8	14	0	5	136	
小零細企業(B)	5	4	29	25	101	15	45	1	10	235	
自営(W)	1	6	9	5	3	26	3	1	3	57	
自営(B)	2	2	7	5	14	9	50	1	4	94	
農業	2	9	5	12	17	9	12	7	5	78	
その他	1	0	0	0	1	1	1	0	48	52	
SUM	110	185	161	117	178	110	142	10	91	1104	

(人数)

(人数)

表6 父主職と本人の初職

父主職	本人初職								SUM
	専門管理	大中企業 (W)	小零細 (W)	大中企業 (B)	小零細 (B)	自営 (W)	自営 (B)	農業	
専門管理	28	28	9	3	10	1	1	0	80
大中企業(W)	28	51	22	13	15	2	4	2	137
小零細企業(W)	9	14	18	5	13	7	4	1	71
大中企業(B)	4	11	5	18	19	0	3	1	61
小零細企業(B)	1	5	2	14	30	0	11	0	63
自営(W)	15	35	26	18	28	33	15	0	170
自営(B)	16	18	15	28	47	6	45	4	179
農業	23	24	45	37	73	8	11	70	291
SUM	124	186	142	136	235	57	94	75	1052 (人数)

表7 父主職と本人学歴

父主職	旧制学歴							新制学歴				
	尋常 小学校	高等 中学校	実業系 中学校	普通系 中学校	高等専門	大学	SUM	中学校	高等学校	高専短大	大学	SUM
専門管理	2	8	8	6	10	16	50	1	4	0	32	37
大中企業(W)	5	14	13	12	16	20	80	5	16	3	49	73
小零細企業(W)	1	10	7	4	10	6	38	5	12	1	18	36
大中企業(B)	8	16	7	1	2	1	35	6	10	2	8	26
小零細企業(B)	8	18	13	2	1	0	42	5	12	0	7	24
自営(W)	18	36	27	15	20	12	128	9	20	1	26	56
自営(B)	22	60	22	8	4	7	123	10	27	1	23	61
農業	40	130	21	14	14	10	229	31	24	1	10	66
SUM	104	292	118	62	77	72	725	72	125	9	173	379 (人数)

このように、職業経歴でみると、専門管理・大企業ホワイトの定着傾向と、農業の分解（時代状況から考えれば当然ではあるが）が極めて顕著である。すでにみたように、父主職から本人初職への展開にかけても同じ傾向があった（表6）。つまり、世代間の職業移動を通じて専門・管理や大中企業ホワイトの職業的地位の再生産と、緩やかな職業移動による農業層の分解がまずおこなわれ、これらの傾向が本人の世代内職業移動によって急激に進行したといえることができるであろう。その結果、農業分解による労働者が製造業などにブルーカラー労働者として他道府県から流入し（7割が東京以外の出身地をもつ）、産業化の労働力供給面で重要な役割をはたしたのである。このことは本データの中でも大きな層であった農業出身者が、父主職→本人初職→本人現職という世代間移動および世代内移動の過程で295人→78人→10人という減少を示していることから明らかであろう。

ホワイト・ブルーともほぼ50%前後の非移動率を示していた初職での自営業からの移動者をみると、自営ホワイトからは大中企業ブルー(16%)、大中企業ホワイト(11%)、小零細ホワイト(9%)などへ移動している。一方、初職の自営ブルーからは、小零細ブルー(15%)、自営ホワイト(10%)への移動がみられる。自営系の父主職階層の出身者の多くは初等あるいは中等レベルの学歴を取得し（表7）、初職で多様な職業に就く。この初職の段階で、自営系職種はホワイト・ブルーともかなりの程度まで縮小する。その後も約半数が雇用労働者に移動してしまう。その結果、最大の父主職階層であった自営系の職種は大きく縮小することにな

る。父主職が自営系であるサンプルの過半数は東京出身者であるが、ここでは地域移動をともしない職業移動が発生している。これらの移動者が、農業からの地域移動をともしなかつた流入層と同様に、重化学工業化の進展過程で重要な労働力供給源になったといえることができる。

6. まとめ

1960年東京SSM調査のデータをもちいて、戦後期の東京における社会移動のあらましを調べてきた。自営系と農業の父主職に注目することによって、いわゆる旧中間層の分解過程を自営系と農業の対比のもとに明らかにした。ここから得られたおもな知見は次の3点である。

- 1 旧制学歴者では、自営ブルーの父主職からの中等教育や高等教育への進学率をもっとも高かった。ところが新制学歴者では、自営ホワイトの進学率が自営ブルーよりも高くなり、逆転現象が生じていた。
- 2 自営系でも農業でも、7～8割が初職で父主職から移動していた。自営ホワイトからは雇用ホワイトへ自営ブルーと農業からは雇用ブルーへの、大きな移動がみられた。
- 3 初職から現職への世代内職業移動においても、自営セクターの縮小がみられた。この縮小を通じ雇用労働力が創出されたことが実証的に明らかにされた。

参考文献
倉沢進
安田三郎

1968, 『日本の都市社会』福村出版
1971, 『社会移動の研究』東京大学出版会